

平成 26 年度

神戸市の財務書類

- 貸借対照表（平成 27 年 3 月 31 日現在）
- 行政コスト計算書（平成 26 年度）
- 純資産変動計算書（平成 26 年度）
- 資金収支計算書（平成 26 年度）

～普通会計・全会計・連結ベース～

神 戸 市  
平成 28 年 3 月

## 目 次

はじめに	1
<b>I. 新地方公会計制度に基づく財務書類について</b>	<b>2</b>
1. 各財務書類の概要	2
2. 財務書類の作成基準	4
<b>II. 普通会計財務書類</b>	<b>5</b>
1. 普通会計貸借対照表	5
2. 普通会計行政コスト計算書	9
3. 普通会計純資産変動計算書	12
4. 普通会計資金収支計算書	13
<b>III. 全会計財務書類</b>	<b>14</b>
1. 全会計貸借対照表	14
2. 全会計行政コスト計算書	18
3. 全会計純資産変動計算書	21
4. 全会計資金収支計算書	22
<b>IV. 連結財務書類</b>	<b>23</b>
1. 連結貸借対照表	23
2. 連結行政コスト計算書	27
3. 連結純資産変動計算書	30
4. 連結資金収支計算書	31
<b>V. 資料編</b>	<b>32</b>

## はじめに

地方自治体の会計は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという「会計年度独立の原則」に基づいており、会計の手法も単式簿記・現金主義が採用されています。しかし、これは単年度の現金収支を示すものであり、資産や負債等のストック情報や、現金の移動を伴わない減価償却費、引当金などのコスト情報が把握できないといった問題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を把握することも困難でした。

そこで、本市では、平成 13 年度決算より、総務省マニュアルに基づき、各年度の決算に関し「普通会計バランスシート」と「普通会計行政コスト計算書」を作成し、加えて、平成 16 年度決算より、神戸市のすべての会計及び神戸市と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体を対象として「神戸市連結バランスシート（試案）」を作成してきました。さらに、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、平成 20 年度決算から、新しい方式での財務書類を作成・公表しております。

今年度についても、「総務省方式改訂モデル」により、平成 26 年度決算における普通会計ベース、公営事業会計を含めた全会計ベース及び出資法人等を含めた連結ベースの財務書類を作成いたしました。

これらの財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違った角度で、財政状況等の全体像を市民の皆様にご理解いただくためのひとつの手段になると考えています。

これらを活用いただくことで、市財政に対し、より一層のご理解とご協力が得られますことを願っています。

## I. 新地方公会計制度に基づく財務書類について

本市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」に基づき、普通会計、全会計（普通会計＋公営事業会計）及び連結（市全体＋市の出資法人等）を対象として、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4財務書類を作成しました。

### 1. 各財務書類の概要

#### (1) 貸借対照表

年度末において市が保有する資産と、それを形成するための財源である負債や純資産の内容を表した財務書類です。

負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を意味します。

#### <貸借対照表の構成>

<p><b>資 産</b></p> <p>将来にわたり市の行政サービスを提供することができる資源</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共資産</li> <li>・ 投資等</li> <li>・ 流動資産</li> </ul>	<p><b>負 債</b></p> <p>将来返済しなければならない債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定負債</li> <li>・ 流動負債</li> </ul>
	<p><b>純 資 産</b></p> <p>返済不要な財源の蓄積 ＝後世に引き継ぐ実質価値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共資産等整備国県補助金等</li> <li>・ 公共資産等整備一般財源等</li> <li>・ その他一般財源等</li> <li>・ 資産評価差額</li> </ul>

#### (2) 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成を伴わない行政サービスに要した費用を性質別、目的別で表すとともに、その対価として得られた収入を表した財務書類です。

経常的な行政サービスに要したコストと、それに対する受益者負担を明らかにすることを目的としています。

### (3) 純資産変動計算書

一会計期間において、純資産（資産から負債を差し引いたもの）がどのように増減したかを表した財務書類です。

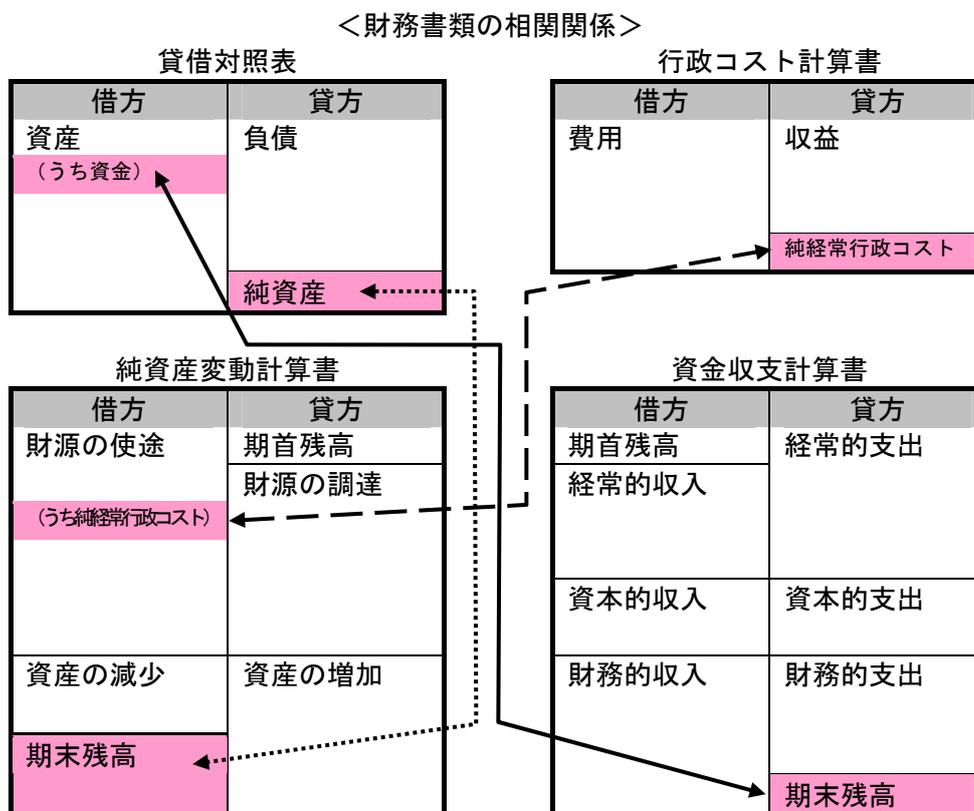
### (4) 資金収支計算書

一会計期間の現金の収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを表した財務書類です。

経常的な行政活動などの「経常的収支」、公共資産の取得などの「公共資産整備収支」、投資・出資や地方債の償還などの「投資・財務的収支」の3つに区分されます。

#### (参考) 各財務書類の関係

各財務書類は、下記の図のとおり、相互に連携する関係にあります。



- ・貸借対照表のうち、「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と一致します。
- ・貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の期末残高と一致します。
- ・行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と一致します。

## 2. 財務書類の作成基準

### (1) 財務書類の作成手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月 17 日総務省公表）」に基づく「総務省方式改訂モデル」により作成

### (2) 対象年度

平成 26 年度（基準日：平成 27 年 3 月 31 日）

ただし、出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入出金は基準日まで  
に終了したものとして処理

### (3) 対象会計範囲

普通会計財務書類 …… 普通会計  
 全会計財務書類 …… 普通会計＋公営事業会計  
 連結財務書類 …… 全会計＋市の出資法人等

#### <普通会計とは>

各会計の範囲は個々の地方公共団体ごとに異なり、財政状況の統一的な把握や比較が困難なため、地方財政状況調査（以下、「決算統計」と言う。）上、統一的に用いられる会計区分です。

神戸市の普通会計は、一般会計から公設の特別養護老人ホーム運営など介護サービス事業を除き、勤労者福祉共済事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、空港整備事業費、市営住宅事業費、市街地再開発事業費（一部）、港湾事業会計（一部）、公債費（一部）を加えたものです。

#### <公営事業会計とは>

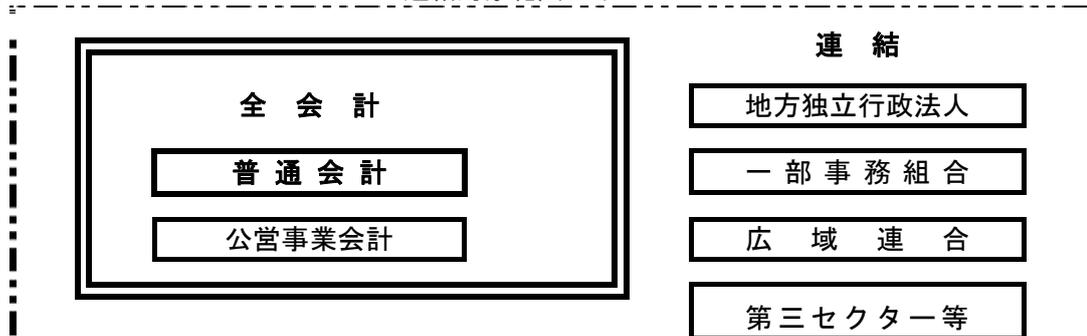
神戸市の会計のうち、普通会計以外のもので、上・下水道、高速鉄道（地下鉄）、自動車（バス）などの公営企業会計や、国民健康保険、介護保険などの事業会計があります。

#### <連結対象団体について>

連結対象団体は以下のとおりです。

- ・ 地方独立行政法人  
 （公立大学法人神戸市外国語大学、地方独立行政法人神戸市民病院機構）
- ・ 一部事務組合（阪神水道企業団）
- ・ 広域連合（兵庫県後期高齢者医療広域連合）
- ・ 本市と人的・資金的及び業務内容において極めて強い関連性を有する法人（計 33 団体）

#### <連結対象範囲のイメージ>



## Ⅱ. 普通会計財務書類

主に、昭和44年度から平成26年度までの決算統計を基礎データとしています。

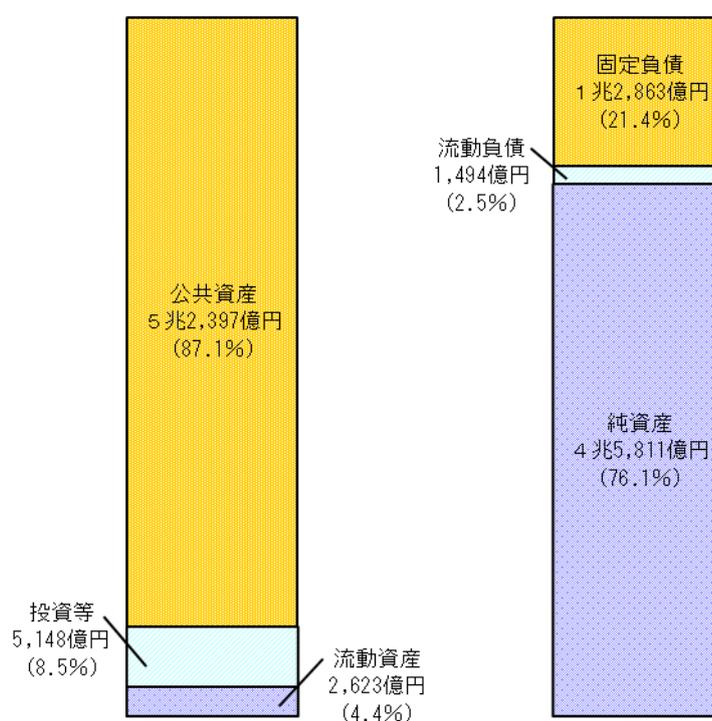
### 1. 普通会計貸借対照表

#### (1) 概要

平成26年度の普通会計貸借対照表における「資産」は6兆168億円、「負債」が1兆4,357億円、「純資産」が4兆5,811億円となっています。

また「資産」に対する割合は、「負債」が23.9%、「純資産」が76.1%となっています。

普通会計貸借対照表（平成27年3月31日現在）



**<資 産>**

土地（道路や公園など）や建物（庁舎や学校など）の「公共資産」で5兆2,397億円、公営企業会計や外郭団体への出資、貸付金などの「投資等」で5,148億円、財政調整基金や減債（公債）基金、地方税の未収金などの「流動資産」で2,623億円となっています。

**<負 債>**

平成28年度以降に償還しなければならない市債の残高や退職給与引当金などの「固定負債」で1兆2,863億円、平成27年度に償還する市債の額などを計上した「流動負債」で1,494億円となっています。

**<純資産>**

「公共資産等整備国県補助金等」で9,827億円、「公共資産等整備一般財源等」で2兆5,307億円、「その他一般財源等」で△2,348億円「資産評価差額」で1兆3,025億円となっています。

**（2）前年度との比較**

財政調整基金や満期一括積立の増加などに伴い「流動資産」が257億円増加した一方、資産の減価償却の進展などにより「公共資産」が66億円減少したことなどから、「資産合計」は144億円増加しました。

また、翌年度以降に償還する市債の額が増加したことなどから、「負債合計」が55億円増加したため、結果として「純資産合計」は89億円増加しました。

普通会計貸借対照表（前年度比較）

	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	増 減
公共資産	5兆2,397億円	5兆2,463億円	△66億円
投資等	5,148億円	5,195億円	△47億円
流動資産	2,623億円	2,366億円	+257億円
<b>資産合計</b>	<b>6兆 168億円</b>	<b>6兆 24億円</b>	<b>+144億円</b>
固定負債	1兆2,863億円	1兆2,931億円	△68億円
流動負債	1,494億円	1,371億円	+123億円
<b>負債合計</b>	<b>1兆4,357億円</b>	<b>1兆4,302億円</b>	<b>+55億円</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4兆5,811億円</b>	<b>4兆5,722億円</b>	<b>+89億円</b>

## (3) 市民1人あたり普通会計貸借対照表

下の図は、神戸市民1人あたりに置き直した普通会計貸借対照表です。  
人口は平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口（1,550,831人）を使用しています。

## 普通会計貸借対照表（市民1人あたり）

資 産		負 債	
・ 公共資産	338 万円	・ 固定負債	83 万円
・ 投資等	33 万円	・ 流動負債	10 万円
・ 流動資産	17 万円		
		負債合計	93 万円
		<b>純資産</b>	
		純資産合計	295 万円
資産合計	388 万円		

## (4) 他都市との比較

## 平成 25 年度 普通会計貸借対照表 (市民 1 人あたり)

(単位：千円)

	資 産	負 債	純資産
札幌市	1,981 (100.0%)	618 (31.2%)	1,363 (68.8%)
仙台市	2,298 (100.0%)	890 (38.7%)	1,408 (61.3%)
横浜市	2,579 (100.0%)	782 (30.3%)	1,797 (69.7%)
相模原市	1,202 (100.0%)	459 (38.2%)	742 (61.8%)
静岡市	1,892 (100.0%)	666 (35.2%)	1,225 (64.8%)
名古屋市	2,013 (100.0%)	893 (44.3%)	1,120 (55.7%)
京都市	2,626 (100.0%)	1,059 (40.3%)	1,567 (59.7%)
大阪市	3,210 (100.0%)	1,245 (38.8%)	1,965 (61.2%)
<b>神戸市</b>	<b>3,863 (100.0%)</b>	<b>920 (23.8%)</b>	<b>2,943 (76.2%)</b>
岡山市	1,312 (100.0%)	469 (35.7%)	843 (64.3%)
北九州市	3,014 (100.0%)	1,091 (36.2%)	1,924 (63.8%)
福岡市	2,574 (100.0%)	1,003 (39.0%)	1,571 (61.0%)
熊本市	1,368 (100.0%)	523 (38.2%)	845 (61.8%)

- ※ 他都市のデータが出揃っていない、平成 25 年度のデータを使用しています(さいたま市のみ未公表)。
- ※ 基準モデルのみを公表している千葉市、川崎市、新潟市、浜松市、堺市及び広島市を除いています。
- ※ 人口は住民基本台帳人口(平成 26 年 1 月 1 日現在)を使用しています。
- ※ 阪神・淡路大震災からの復旧・復興に伴うインフラ整備(区画整理・住宅整備・公園整備など)等により、1 人あたりの「資産」が他都市と比較して大きくなっています。

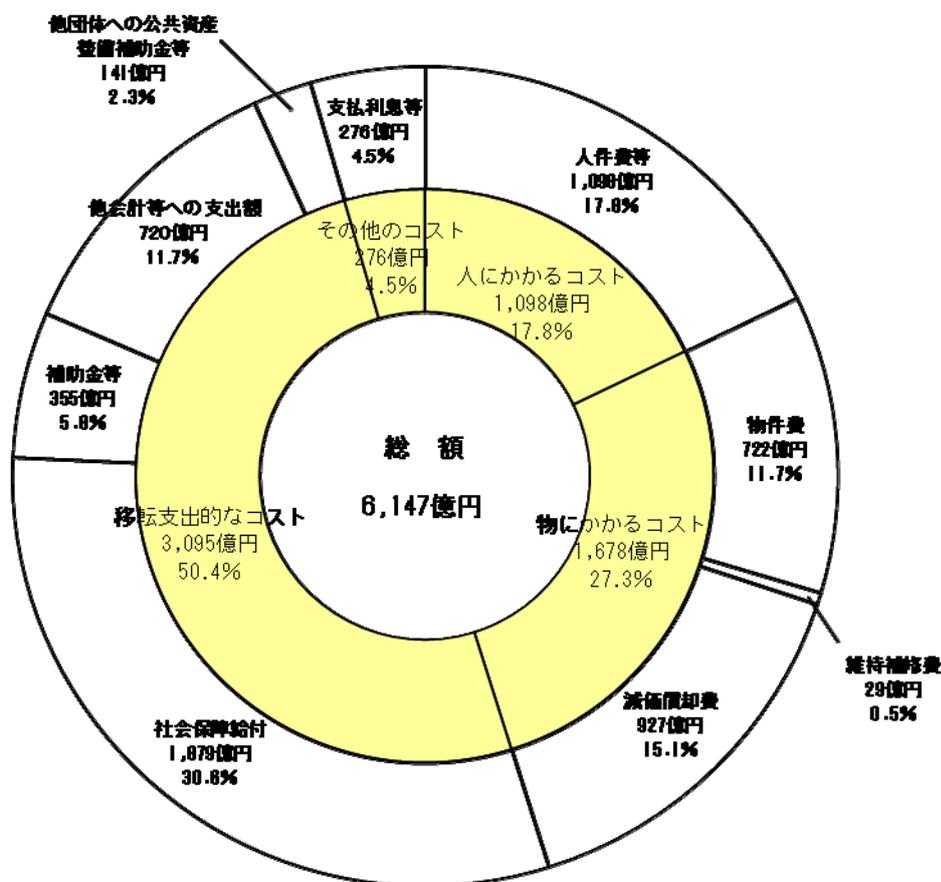
## 2. 普通会計行政コスト計算書

### (1) 概要

平成26年度の普通会計行政コスト計算書における「経常行政コスト」は、6,147億円となっています。

その内訳は、職員の給与など「人にかかるコスト」が1,098億円（17.8%）、公共施設の維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物にかかるコスト」が1,678億円（27.3%）、生活保護費等の社会保障給付、他の団体への補助金、普通会計以外の会計への繰出金など「移転支出的なコスト」が3,095億円（50.4%）、地方債の利子償還額など「その他のコスト」が276億円（4.5%）となっています。

普通会計行政コストの性質別内訳



## (2) 前年度との比較

職員総定数の削減などにより「人にかかるコスト」が9億円減少した一方、予防接種やがん検診の増などにより「物にかかるコスト」が32億円増加したこと、生活保護費や低所得者等に対する臨時福祉給付金の増などにより「移転支出的なコスト」が55億円増加したことなどから、「経常行政コスト合計」は131億円増加しました。

また、使用料・手数料等の減などにより「経常収益合計」が19億円減少したため、差し引きの「純経常行政コスト」は150億円の増加となりました。

## 普通会計行政コスト計算書（前年度比較）

	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
人にかかるコスト	1,098 億円	1,107 億円	△ 9 億円
物にかかるコスト	1,678 億円	1,646 億円	+ 32 億円
移転支出的なコスト	3,095 億円	3,040 億円	+ 55 億円
その他のコスト	276 億円	223 億円	+ 53 億円
経常行政コスト合計	6,147 億円	6,016 億円	+131 億円
経常収益合計	436 億円	455 億円	△ 19 億円
(差引) 純経常行政コスト	5,711 億円	5,561 億円	+150 億円

## (3) 市民1人あたり普通会計行政コスト

下の表は、神戸市民1人あたりに置き直した普通会計行政コストです。  
人口は平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口（1,550,831人）を使用しています。

## 普通会計行政コスト（市民1人あたり）

人にかかるコスト	7 万円
物にかかるコスト	11 万円
移転支出的なコスト	20 万円
その他のコスト	2 万円
経常行政コスト合計	40 万円
経常収益合計	3 万円
(差引) 純経常行政コスト	37 万円

## (4) 他都市との比較

## 平成 25 年度 普通会計行政コスト（市民 1 人あたり）

（単位：千円）

	経常行政 コスト	人にかかる コスト	物にかかる コスト	移転支出的な コスト	その他の コスト
札幌市	350 (100.0%)	47 (13.5%)	97 (27.6%)	198 (56.6%)	8 (2.3%)
仙台市	338 (100.0%)	62 (18.4%)	106 (31.3%)	159 (47.1%)	11 (3.2%)
横浜市	308 (100.0%)	50 (16.1%)	76 (24.6%)	171 (55.5%)	11 (3.7%)
相模原市	288 (100.0%)	57 (19.7%)	77 (26.6%)	154 (53.3%)	1 (0.5%)
静岡市	313 (100.0%)	62 (19.9%)	98 (31.2%)	143 (45.8%)	10 (3.1%)
名古屋市	350 (100.0%)	72 (20.5%)	70 (20.0%)	195 (55.8%)	13 (3.8%)
京都市	382 (100.0%)	73 (19.1%)	82 (21.4%)	213 (55.8%)	14 (3.7%)
大阪市	487 (100.0%)	72 (14.8%)	105 (21.5%)	293 (60.2%)	17 (3.5%)
<b>神戸市</b>	<b>387 (100.0%)</b>	<b>71 (18.4%)</b>	<b>106 (27.4%)</b>	<b>196 (50.5%)</b>	<b>14 (3.7%)</b>
岡山市	315 (100.0%)	62 (19.6%)	82 (26.0%)	164 (52.0%)	7 (2.3%)
北九州市	400 (100.0%)	65 (16.2%)	121 (30.2%)	199 (49.7%)	16 (3.9%)
福岡市	362 (100.0%)	50 (13.9%)	103 (28.3%)	195 (53.9%)	14 (3.9%)
熊本市	334 (100.0%)	63 (18.9%)	79 (23.7%)	186 (55.7%)	6 (1.8%)

- ※ 他都市のデータが出揃っていない、平成 25 年度のデータを使用しています（さいたま市のみ未公表）。
- ※ 基準モデルのみを公表している千葉市、川崎市、新潟市、浜松市、堺市及び広島市を除いています。
- ※ 人口は住民基本台帳人口（平成 26 年 1 月 1 日現在）を使用しています。
- ※ 阪神・淡路大震災からの復旧・復興に伴うインフラ整備（区画整理・住宅整備・公園整備など）にかかる減価償却費等により、1 人あたりの「物にかかるコスト」が他都市と比較して大きくなっています。

### 3. 普通会計純資産変動計算書

#### (1) 概要

平成 26 年度末の普通会計純資産残高は、期首と比べて 89 億円増加しています。  
これは、「純経常行政コスト」で 5,711 億円減少した一方、市税収入などの「一般財源」で 3,893 億円、「補助金等受入」で 1,628 億円増加したことなどによるものです。

#### 普通会計純資産変動計算書

<b>期首純資産残高</b>	<b>4 兆 5,722 億円</b>
純経常行政コスト	△5,711 億円
一般財源	+3,893 億円
補助金等受入	+1,628 億円
臨時損益	+ 16 億円
資産評価替変動額	+ 263 億円
<b>期末純資産残高</b>	<b>4 兆 5,811 億円</b>

## 4. 普通会計資金収支計算書

### (1) 概要

平成26年度末の歳計現金残高は、期首と比べて24億円減少しています。

これは、経常的収支で1,295億円のプラスとなっている一方、公共資産整備収支と投資・財務的収支の合計が1,319億円のマイナスとなっているため、期末歳計現金残高は93億円となっています。

#### <経常的収支の部>

人件費や社会保障給付などの支出と、地方税や使用料などの収入を計上しており、経常的な行政活動における収支を表しています。

支出は「人件費」、「社会保障給付」などで4,979億円、収入は「地方税」、「国県補助金等」などで6,274億円であり、収支額は1,295億円のプラスになっています。

#### <公共資産整備収支の部>

道路や公園、学校などの公共資産の整備にかかる支出と、その財源にかかる収支を表しています。

支出は「公共資産整備支出」、「公共資産整備補助金等支出」などで869億円、収入は「国県補助金等」、「地方債発行額」などで559億円であり、収支額は310億円のマイナスになっています。

#### <投資・財務的収支の部>

地方債の償還などの支出と、貸付金の回収などの収入を計上しており、投資活動や財務活動における資金の収支を表しています。

支出は「地方債償還額」、「貸付金」などで1,293億円、収入は「貸付金回収額」、「公共資産等売却収入」などで284億円であり、収支額は1,009億円のマイナスになっています。

### 普通会計資金収支計算書

経常的収支の部	+1,295億円	支出合計	4,979億円
		収入合計	6,274億円
公共資産整備収支の部	△ 310億円	支出合計	869億円
		収入合計	559億円
投資・財務的収支の部	△1,009億円	支出合計	1,293億円
		収入合計	284億円
当年度歳計現金増減額			△24億円
期首歳計現金残高			117億円
期末歳計現金残高			93億円

### Ⅲ. 全会計財務書類

全会計財務書類は、普通会計に公営事業会計（上・下水道、自動車（バス）、高速鉄道（地下鉄）、新都市整備などの公営企業会計や国民健康保険、介護保険などの事業会計）を加えた神戸市単体の財務活動を表した書類です。

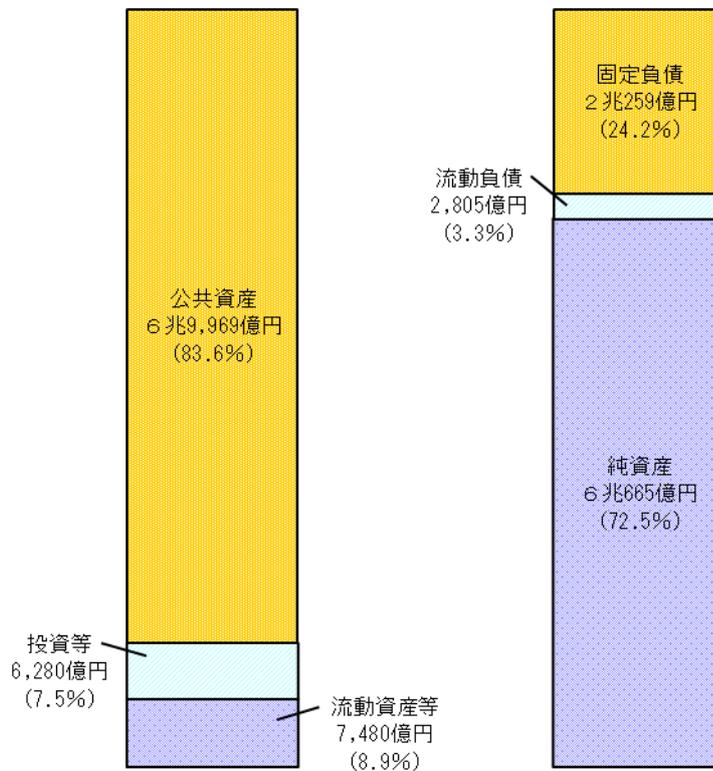
#### 1. 全会計貸借対照表

##### (1) 概要

平成 26 年度末の全会計貸借対照表における「資産」は 8 兆 3,729 億円、「負債」が 2 兆 3,064 億円、「純資産」が 6 兆 665 億円となっています。

また、「資産」に対する割合は、「負債」が 27.5%、「純資産」が 72.5%となっています。

全会計貸借対照表（平成 27 年 3 月 31 日現在）



## (2) 前年度比較

地方公営企業会計基準の改正や減価償却の進展などに伴い、公共資産が大きく減少したものの、港湾事業会計において販売用不動産として保有していた土地について、保有目的の変更に伴い、流動資産から公共資産へ振り替えたことなどにより、「公共資産」が257億円増加した一方、「流動資産等」が1,783億円減少したことなどから、「資産合計」は1,766億円減少しました。

また、翌年度以降に償還する市債の額が減少したことなどから、「負債合計」が261億円減少したため、結果として「純資産合計」は1,505億円減少しました。

全会計貸借対照表（前年度比較）

	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	増減
公共資産	6兆9,969億円	6兆9,712億円	+ 257億円
投資等	6,280億円	6,520億円	△ 240億円
流動資産等	7,480億円	9,263億円	△1,783億円
<b>資産合計</b>	<b>8兆3,729億円</b>	<b>8兆5,495億円</b>	<b>△1,766億円</b>
固定負債	2兆 259億円	2兆 504億円	△ 245億円
流動負債	2,805億円	2,821億円	△ 16億円
<b>負債合計</b>	<b>2兆3,064億円</b>	<b>2兆3,325億円</b>	<b>△ 261億円</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6兆 665億円</b>	<b>6兆2,170億円</b>	<b>△1,505億円</b>

(3) 市民1人あたり全会計貸借対照表

下の図は、神戸市民1人あたりに置き直した全会計貸借対照表です。  
 人口は平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口（1,550,831人）を使用しています。

全会計貸借対照表（市民1人あたり）

資 産		負 債	
・ 公共資産	451 万円	・ 固定負債	131 万円
・ 投資等	41 万円	・ 流動負債	18 万円
・ 流動資産等	48 万円		
		負債合計	149 万円
		純資産	
		純資産合計	391 万円
資産合計	540 万円		

## (4) 普通会計貸借対照表との比較

全会計貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計に比べて1.4倍となっています。

これは、サービス提供のために大規模な設備投資が必要となる水道事業、下水道事業及び高速鉄道事業などの有形固定資産が計上されていることなどによるものです。

一方、負債合計は普通会計に比べて1.6倍と資産よりも負債の増え方が大きくなっています。

これは、下水道事業や高速鉄道事業などで、将来見込まれる料金収入で資金を回収することを前提として、サービス提供のための設備投資などを市債を発行して行っているためです。

## 普通会計貸借対照表との比較

(単位：億円)

	普通会計 (A)	全会計 (B)	(B)/(A)		普通会計 (A)	全会計 (B)	(B)/(A)
公共資産	52,397	69,969	1.3倍	固定負債	12,863	20,259	1.6倍
投資等	5,148	6,280	1.2倍	流動負債	1,494	2,805	1.9倍
流動資産等	2,623	7,480	2.9倍	負債合計	14,357	23,064	1.6倍
資産合計	60,168	83,729	1.4倍	純資産	45,811	60,665	1.3倍

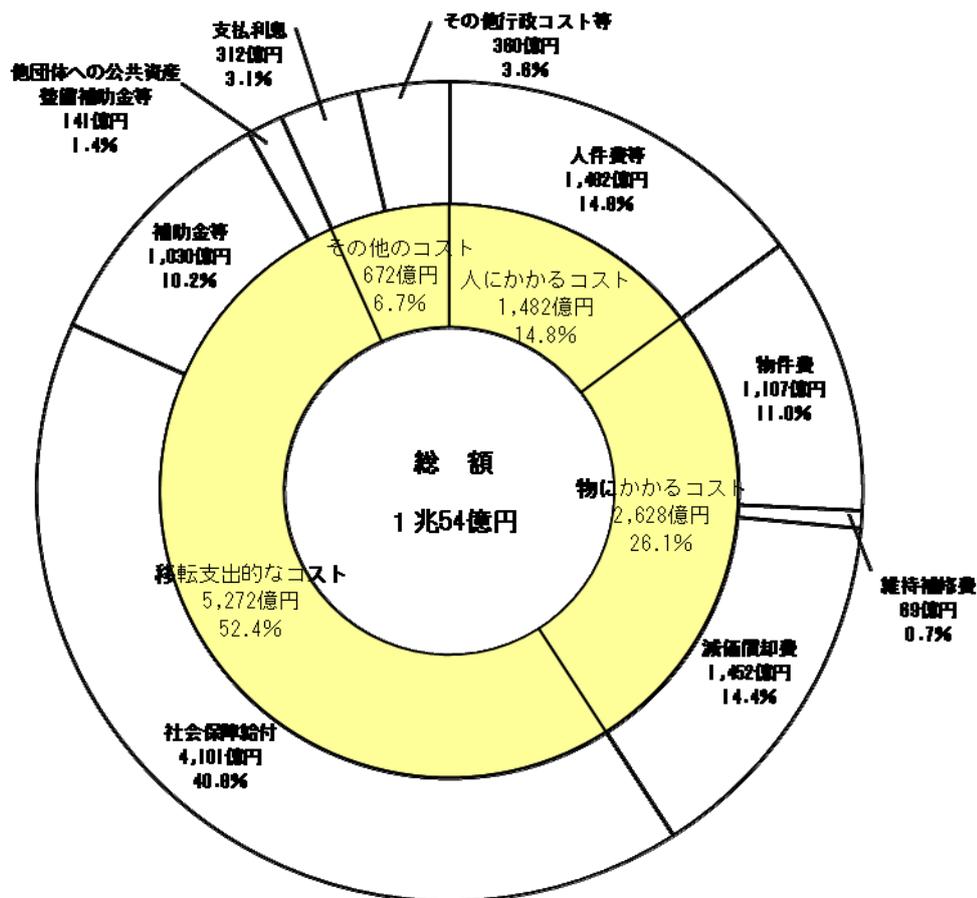
## 2. 全会計行政コスト計算書

### (1) 概 要

平成26年度の全会計行政コスト計算書における「経常行政コスト」は、1兆54億円となっています。

その内訳は、職員の給与など「人にかかるコスト」が1,482億円（14.8%）、公共施設の維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物にかかるコスト」が2,628億円（26.1%）、国民健康保険事業等における保険給付費、他の団体への補助金など「移転支出的なコスト」が5,272億円（52.4%）、地方債の利子償還額など「その他のコスト」が672億円（6.7%）となっています。

全会計行政コストの性質別内訳



## (2) 前年度との比較

給与改定などにより「人にかかるコスト」が 151 億円増加したこと、減価償却費の増などにより「物にかかるコスト」が 176 億円増加したこと、国民健康保険事業や介護保険事業における保険給付費の増などにより「移転支出的なコスト」が 147 億円増加したことなどから、「経常行政コスト合計」は 486 億円増加しました。

また、保険料等の増などにより「経常収益合計」が 21 億円増加したため、差し引きの「純経常行政コスト」は 465 億円の増加となりました。

## 全会計行政コスト計算書（前年度比較）

	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
人にかかるコスト	1,482 億円	1,331 億円	+151 億円
物にかかるコスト	2,628 億円	2,452 億円	+176 億円
移転支出的なコスト	5,272 億円	5,125 億円	+147 億円
その他のコスト	672 億円	660 億円	+ 12 億円
経常行政コスト合計	1兆 54 億円	9,568 億円	+486 億円
経常収益合計	3,325 億円	3,304 億円	+ 21 億円
(差引) 純経常行政コスト	6,729 億円	6,264 億円	+465 億円

## (3) 市民1人あたり全会計行政コスト

下の図は、神戸市民1人あたりに置き直した全会計行政コストです。  
人口は平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口（1,550,831人）を使用しています。

## 全会計行政コスト（市民1人あたり）

人にかかるコスト	10万円
物にかかるコスト	17万円
移転支出的なコスト	34万円
その他のコスト	4万円
経常行政コスト合計	65万円
経常収益合計	22万円
(差引) 純経常行政コスト	43万円

## (4) 普通会計行政コスト計算書との比較

全会計行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは普通会計に比べて1.2倍となっています。

なお、経常収益合計が7.6倍となっていますが、これは、下水道事業や高速鉄道事業などの料金収入、国民健康保険や介護保険などの保険料収入が計上されているためです。

## 普通会計行政コスト計算書との比較

	普通会計 (A)	全会計 (B)	(B)/(A)
人にかかるコスト	1,098億円	1,482億円	1.4倍
物にかかるコスト	1,678億円	2,628億円	1.6倍
移転支出的なコスト	3,095億円	5,272億円	1.7倍
その他のコスト	276億円	672億円	2.4倍
経常行政コスト合計	6,147億円	1兆 54億円	1.6倍
経常収益合計	436億円	3,325億円	7.6倍
(差引) 純経常行政コスト	5,711億円	6,729億円	1.2倍

### 3. 全会計純資産変動計算書

#### (1) 概要

平成 26 年度末の全会計純資産残高は、期首と比べて 1,505 億円減少しています。

これは、「一般財源」が 3,893 億円、「補助金等受入」が 2,558 億円増加した一方、「純経常行政コスト」が 6,729 億円、「その他」が 1,522 億円減少したことなどによるものです。

#### 全会計純資産変動計算書

<b>期首純資産残高</b>	<b>6兆2,170億円</b>
純経常行政コスト	△6,729億円
一般財源	+3,893億円
補助金等受入	+2,558億円
臨時損益	+ 31億円
資産評価替変動額等	+ 264億円
その他	△1,522億円
<b>期末純資産残高</b>	<b>6兆 665億円</b>

## 4. 全会計資金収支計算書

### (1) 概要

平成 26 年度末の全会計資金残高は、期首と比べて 554 億円増加しています。

これは、公共資産整備収支と投資・財務的収支の合計が 1,678 億円のマイナスとなっている一方、経常的収支で 2,232 億円のプラスとなっているため、期末資金残高は 4,794 億円となっています。

#### 全会計資金収支計算書

経常的収支の部	+2,232 億円	支出合計	8,062 億円
		収入合計	1 兆 294 億円
公共資産整備収支の部	△ 126 億円	支出合計	1,192 億円
		収入合計	1,066 億円
投資・財務的収支の部	△1,552 億円	支出合計	2,467 億円
		収入合計	915 億円
<b>当年度資金増減額</b>			<b>+554 億円</b>
<b>期首資金残高</b>			<b>4,240 億円</b>
<b>期末資金残高</b>			<b>4,794 億円</b>

## IV. 連結財務書類

連結財務書類は、全会計財務書類に地方独立行政法人、一部事務組合、広域連合並びに本市と人的・資金的及び業務内容において極めて強い関連性を有する法人（計 37 団体）を加えた財務書類です。

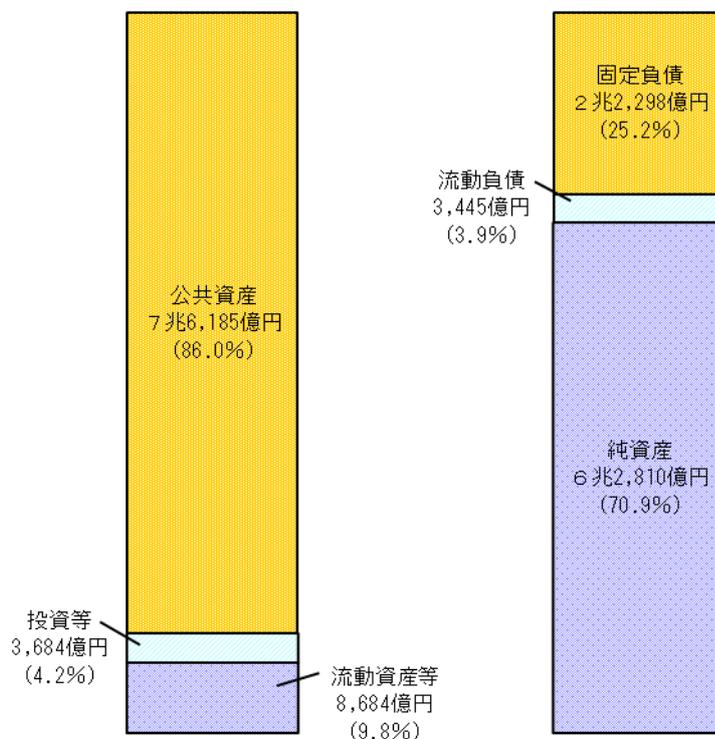
### 1. 連結貸借対照表

#### (1) 概要

平成 26 年度末の連結貸借対照表における「資産」は 8 兆 8,553 億円、「負債」が 2 兆 5,743 億円、「純資産」が 6 兆 2,810 億円となっています。

また、「資産」に対する割合は、「負債」が 29.1%、「純資産」が 70.9%となっています。

連結貸借対照表（平成 27 年 3 月 31 日現在）



## (2) 前年度比較

「公共資産」が552億円増加した一方、「投資等」が180億円、「流動資産等」が1,485億円減少したことなどから、「資産合計」は1,113億円減少しました。

また、未払金の増などに伴い「負債合計」が18億円増加したため、結果として「純資産合計」は1,131億円減少しました。

## 連結貸借対照表（前年度比較）

	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	増減
公共資産	7兆6,185億円	7兆5,633億円	+ 552億円
投資等	3,684億円	3,864億円	△ 180億円
流動資産等	8,684億円	1兆 169億円	△1,485億円
<b>資産合計</b>	<b>8兆8,553億円</b>	<b>8兆9,666億円</b>	<b>△1,113億円</b>
固定負債	2兆2,298億円	2兆2,353億円	△ 55億円
流動負債	3,445億円	3,372億円	+ 73億円
<b>負債合計</b>	<b>2兆5,743億円</b>	<b>2兆5,725億円</b>	<b>+ 18億円</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6兆2,810億円</b>	<b>6兆3,941億円</b>	<b>△1,131億円</b>

## (3) 市民1人あたり連結貸借対照表

下の図は、神戸市民1人あたりに置き直した連結貸借対照表です。  
人口は平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口（1,550,831人）を使用しています。

## 連結貸借対照表（市民1人あたり）

資 産		負 債	
・ 公共資産	491 万円	・ 固定負債	144 万円
・ 投資等	24 万円	・ 流動負債	22 万円
・ 流動資産等	56 万円		
		負債合計	166 万円
		純資産	
		純資産合計	405 万円
資産合計	571 万円		

## (4) 普通会計貸借対照表との比較

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計に比べて1.5倍となっています。

これは、サービス提供のために大規模な設備投資が必要となる水道事業、下水道事業及び高速鉄道事業などの有形固定資産が計上されていることなどによるものです。

なお、投資等が0.7倍となっていますが、これは、関係団体への貸付金や出資金など、単なる資金の移動に過ぎない取引を相殺しているためです。

一方、負債合計は普通会計に比べて1.8倍と資産よりも負債の増え方が大きくなっています。

これは、下水道事業や高速鉄道事業などで、将来見込まれる料金収入で資金を回収することを前提として、サービス提供のための設備投資などを市債を活用して行っているためです。

## 普通会計貸借対照表との比較

(単位：億円)

	普通会計 (A)	連 結 (B)	(B)/(A)		普通会計 (A)	連 結 (B)	(B)/(A)
公共資産	52,397	76,185	1.5倍	固定負債	12,863	22,298	1.7倍
投資等	5,148	3,684	0.7倍	流動負債	1,494	3,445	2.3倍
流動資産等	2,623	8,684	3.3倍	負債合計	14,357	25,743	1.8倍
資産合計	60,168	88,553	1.5倍	純資産	45,811	62,810	1.4倍

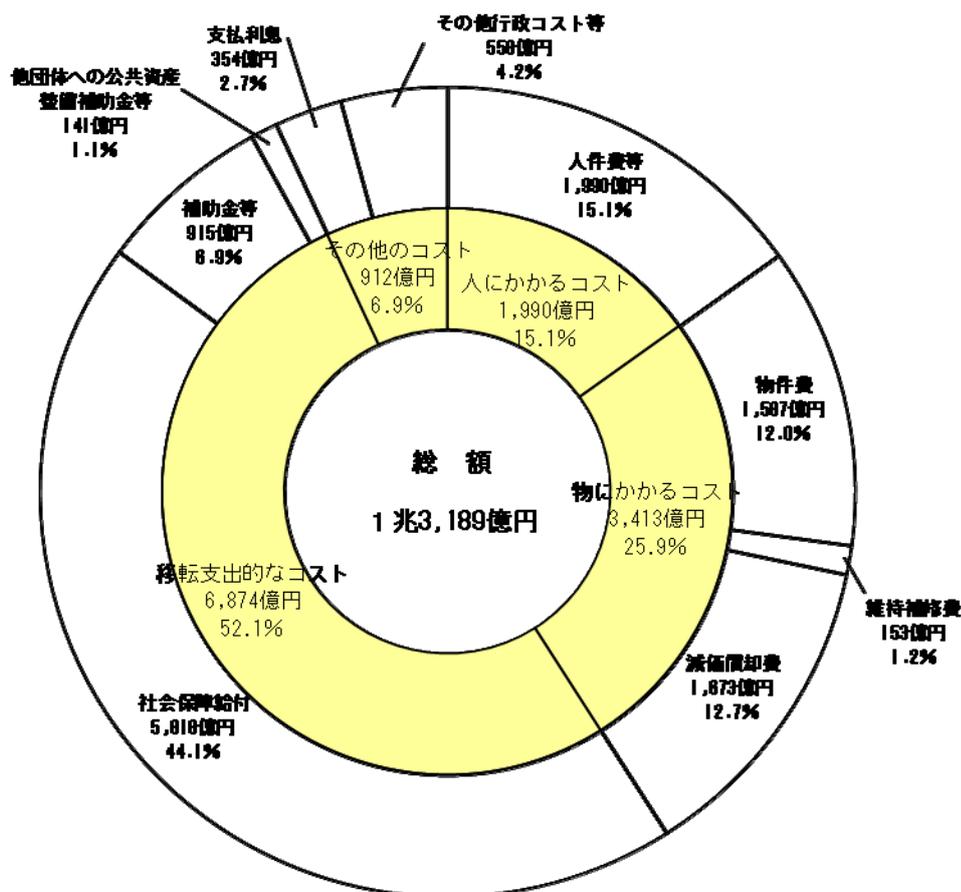
## 2. 連結行政コスト計算書

### (1) 概要

平成26年度の連結行政コスト計算書における「経常行政コスト」は、1兆3,189億円となっています。

その内訳は、職員の給与など「人にかかるコスト」が1,990億円（15.1%）、公共施設の維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物にかかるコスト」が3,413億円（25.9%）、兵庫県後期高齢者医療広域連合における保険給付費、他の団体への補助金など「移転支出的なコスト」が6,874億円（52.1%）、地方債の利子償還額など「その他のコスト」が912億円（6.9%）となっています。

連結行政コストの性質別内訳



## (2) 前年度との比較

給与改定などにより「人にかかるコスト」が 175 億円増加したこと、減価償却費の増などにより「物にかかるコスト」が 317 億円増加したこと、後期高齢者広域連合における保険給付費の増などにより「移転支的的なコスト」が 147 億円増加したことなどから、「経常行政コスト合計」は 691 億円増加しました。

また、「経常収益合計」が 181 億円増加したため、差し引きの「純経常行政コスト」は 510 億円の増加となりました。

## 連結行政コスト計算書（前年度比較）

	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
人にかかるコスト	1,990 億円	1,815 億円	+175 億円
物にかかるコスト	3,413 億円	3,096 億円	+317 億円
移転支的的なコスト	6,874 億円	6,687 億円	+187 億円
その他のコスト	912 億円	900 億円	+ 12 億円
経常行政コスト合計	1 兆 3,189 億円	1 兆 2,498 億円	+691 億円
経常収益合計	5,794 億円	5,613 億円	+181 億円
(差引) 純経常行政コスト	7,395 億円	6,885 億円	+510 億円

### (3) 市民1人あたり連結行政コスト

下の図は、神戸市民1人あたりに置き直した連結行政コストです。  
人口は平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口（1,550,831人）を使用しています。

#### 連結行政コスト（市民1人あたり）

人にかかるコスト	13万円
物にかかるコスト	22万円
移転支出的なコスト	44万円
その他のコスト	6万円
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>85万円</b>
<b>経常収益合計</b>	<b>37万円</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>48万円</b>

### (4) 普通会計行政コスト計算書との比較

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは普通会計に比べて1.3倍となっています。

なお、経常収益合計が13.3倍となっていますが、これは、下水道事業の使用料や高速鉄道事業の料金収入などの事業収益が計上されているためです。

#### 普通会計行政コスト計算書との比較

	普通会計 (A)	連結 (B)	(B)/(A)
人にかかるコスト	1,098億円	1,990億円	1.8倍
物にかかるコスト	1,678億円	3,413億円	2.0倍
移転支出的なコスト	3,095億円	6,874億円	2.2倍
その他のコスト	276億円	912億円	3.3倍
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>6,147億円</b>	<b>1兆3,189億円</b>	<b>2.1倍</b>
<b>経常収益合計</b>	<b>436億円</b>	<b>5,794億円</b>	<b>13.3倍</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>5,711億円</b>	<b>7,395億円</b>	<b>1.3倍</b>

### 3. 連結純資産変動計算書

#### (1) 概要

平成 26 年度末の連結純資産残高は、期首と比べて 1,131 億円減少しています。

これは、「一般財源」が 3,911 億円、「補助金等受入」が 3,303 億円増加した一方、「純経常行政コスト」が 7,395 億円、「その他」が 1,350 億円減少したことなどによるものです。

#### 連結純資産変動計算書

<b>期首純資産残高</b>	<b>6兆3,941億円</b>
純経常行政コスト	△7,395億円
一般財源	+3,911億円
補助金等受入	+3,303億円
臨時損益	+ 112億円
資産評価替変動額等	+ 288億円
その他	△1,350億円
<b>期末純資産残高</b>	<b>6兆2,810億円</b>

## 4. 連結資金収支計算書

### (1) 概要

平成 26 年度末の連結資金残高は、期首と比べて 806 億円増加しています。

これは、公共資産整備収支と投資・財務的収支の合計が 1,736 億円のマイナスとなっている一方、経常的収支で 2,542 億円のプラスとなっているため、期末資金残高は 5,663 億円となっています。

#### 連結資金収支計算書

経常的収支の部	+2,542 億円	支出合計	1 兆 1,119 億円
		収入合計	1 兆 3,661 億円
公共資産整備収支の部	△ 92 億円	支出合計	1,223 億円
		収入合計	1,131 億円
投資・財務的収支の部	△1,644 億円	支出合計	2,939 億円
		収入合計	1,295 億円
<b>当年度資金増減額</b>			<b>+806 億円</b>
<b>期首資金残高</b>			<b>4,857 億円</b>
<b>期末資金残高</b>			<b>5,663 億円</b>

## V. 資料編

### (普通会計財務書類)

1-1	貸借対照表	33
1-2	行政コスト計算書	34
1-3	純資産変動計算書	35
1-4	資金収支計算書	36

### (全会計財務書類)

2-1	貸借対照表	37
2-2	行政コスト計算書	38
2-3	純資産変動計算書	39
2-4	資金収支計算書	40

### (連結財務書類等)

3-1	貸借対照表	41
3-2	行政コスト計算書	42
3-3	純資産変動計算書	43
3-4	資金収支計算書	44
3-5	連結対象法人等一覧表	45

# 1-1 貸借対照表(普通会計)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,188,114,724
①生活インフラ・国土保全	3,877,308,533	(2) 長期未払金	
②教育	765,158,072	①物件の購入等	7,257,032
③福祉	89,333,177	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	216,363,694	③その他	2,979,662
⑤産業振興	93,073,825	長期未払金計	10,236,694
⑥消防	37,771,578	(3) 退職手当引当金	85,485,240
⑦総務	144,376,283	(4) 損失補償等引当金	2,445,445
有形固定資産合計	5,223,385,162	(4) 損失補償等引当金	2,445,445
(2) 無形固定資産	3,908,806	固定負債合計	1,286,282,103
(3) 売却可能資産	12,387,080		
公共資産合計	5,239,681,048	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	134,353,067
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	398,504,628	(3) 未払金	1,940,082
②投資損失引当金	△ 36,574,961	(4) 翌年度支払予定退職手当	7,193,784
投資及び出資金計	361,929,667	(5) 賞与引当金	5,854,582
(2) 貸付金	100,810,807	流動負債合計	149,341,515
(3) 基金等		負債合計	1,435,623,618
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	22,351,555	[純資産の部]	
③土地開発基金	17,291,293	1 公共資産等整備国県補助金等	982,717,773
④その他定額運用基金	510,140	2 公共資産等整備一般財源等	2,530,743,223
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 234,847,384
基金等計	40,152,988	4 資産評価差額	1,302,516,406
(4) 長期延滞債権	18,838,920	純資産合計	4,581,130,018
(5) 回収不能見込額	△ 6,936,327		
投資等合計	514,796,055		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	11,005,942		
②減債基金	239,180,235		
③歳計現金	9,267,596		
現金預金計	259,453,773		
(2) 未収金			
①地方税	2,288,785		
②その他	595,154		
③回収不能見込額	△ 61,179		
未収金計	2,822,760		
流動資産合計	262,276,533		
資 産 合 計	6,016,753,636	負債・純資産合計	6,016,753,636

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	292,407,077 千円
②教育	2,122,015 千円
③福祉	45,083,502 千円
④環境衛生	4,854,823 千円
⑤産業振興	15,571,157 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	1,469,202 千円
計	361,507,776 千円
上の支出金に充当された財源	
①国県補助金等	44,995,647 千円
②地方債	81,147,785 千円
③一般財源等	235,364,344 千円
計	361,507,776 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	89,180,293 千円
②債務保証又は損失補償	16,038,892,216 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	15,718,000,000 千円
③その他	70,067,318 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち747,340,548千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,525,756,832 千円		
普通会計地方債残高	1,214,531,844 千円	1,214,531,844 千円	
債務負担行為支出予定額	13,033,961 千円	8,117,970 千円	4,915,991 千円
公営事業地方債負担見込額	190,496,395 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,950,493 千円		0 千円
退職手当負担見込額	103,298,694 千円	103,298,694 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,445,445 千円	2,445,445 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	1,250,831,872 千円		
地方債償還額等充当基金残高	258,653,806 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	244,837,518 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	747,340,548 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	274,924,960 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 3,237,967,482 千円です。 また、有形固定資産の減価償却累計額は 2,157,987,822 千円です。

※6 売却可能資産の範囲は、売却可能性がある未利用地として把握された土地であり、固定資産税路線価を参考にした価額により計上しています。

# 1-2 行政コスト計算書(普通会計)

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1) 人件費	100,946,138	16.4%	9,219,055	21,808,952	20,616,869	14,397,413	1,944,566	12,703,841	18,688,736	1,566,706			0
(2) 退職手当引当金繰入等	2,952,541	0.5%	280,596	627,293	614,015	441,379	60,823	399,920	518,369	10,146			0
(3) 賞与引当金繰入額	5,854,582	0.9%	546,901	1,222,641	1,196,759	860,279	118,549	779,474	1,010,340	119,639			0
小計	109,753,261	17.8%	10,046,552	23,658,886	22,427,643	15,699,071	2,123,938	13,883,235	20,217,445	1,696,491			0
(1) 物件費	72,171,116	11.7%	17,507,516	12,221,026	11,970,882	14,240,083	3,711,973	1,340,798	10,700,321	70,659			407,818
(2) 維持補修費	2,877,947	0.5%	1,555,441	119,413	102,914	550,487	87,288	182,050	278,597	1,747			
(3) 減価償却費	92,720,148	15.1%	60,423,436	12,625,323	2,879,959	9,403,678	4,485,532	1,270,979	1,626,644	4,597			
小計	167,769,211	27.3%	79,486,393	24,965,762	14,953,755	24,194,248	8,284,803	2,793,827	12,605,562	77,043			407,818
(1) 社会保障給付	187,959,905	30.6%		3,831,321	182,733,336	1,395,248							
(2) 補助金等	35,476,806	5.8%	4,342,424	3,063,876	12,341,565	7,028,712	2,795,258	236,450	5,303,901	364,620			0
(3) 他会計等への支出額	71,992,771	11.7%	10,195,469	0	51,888,331	1,060,659	1,530,198	0	0	0			7,318,114
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	14,109,330	2.3%	9,226,238	0	4,315,159	499,402	40,330	0	28,201	0			0
小計	309,538,812	50.4%	23,764,131	6,895,197	251,278,391	9,984,021	4,365,786	236,450	5,332,102	364,620			7,318,114
(1) 支払利息	21,000,754	3.4%									21,000,754		
(2) 回収不能見込計上額	6,602,976	1.1%									6,602,976		
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	27,603,730	4.5%	0	0	0	0	0	0	0	21,000,754	6,602,976		0
経常行政コスト a	614,665,014		113,297,076	55,519,845	288,659,789	49,877,340	14,774,527	16,913,512	38,155,109	2,138,154	21,000,754	6,602,976	7,725,932
(構成比率)			18.4%	9.0%	47.0%	8.1%	2.4%	2.8%	6.2%	0.3%	3.4%	1.1%	1.3%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	35,795,158		14,166,408	1,942,222	2,222,261	4,098,615	510,605	43,347	849,935	0	0		6,160,451	5,801,314
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,756,701		694,940	69,470	5,248,612	102,939	50,951	0	522	0	0		89,847	1,499,420
経常収益合計 d	43,551,859		14,861,348	2,011,692	7,470,873	4,201,554	561,556	43,347	850,457	0	0		6,250,298	7,300,734
(b+c)/a	7.1%		13.1%	3.6%	2.6%	8.4%	3.8%	0.3%	2.2%	0.0%	0.0%		80.9%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	571,113,155		98,435,728	53,508,153	281,188,916	45,675,786	14,212,971	16,870,165	37,304,652	2,138,154	21,000,754	6,602,976	1,475,634	△ 7,300,734

### 1-3 純資産変動計算書(普通会計)

〔自 平成26年4月1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	4,572,183,680	989,753,258	2,528,545,348	△ 222,339,993	1,276,225,067
純経常行政コスト	△ 571,113,155			△ 571,113,155	
一般財源					
地方税	274,634,794			274,634,794	
地方交付税	55,882,171			55,882,171	
その他行政コスト充当財源	58,760,391			58,760,391	
補助金等受入	162,828,624	16,825,945		146,002,679	
臨時損益					
災害復旧事業費	560,466			560,466	
投資損失	326,190			326,190	
損失補償等引当金繰入等	775,518			775,518	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			31,129,578	△ 31,129,578	
貸付金・出資金等への財源投入			2,484,978	△ 2,484,978	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 37,497,666	37,497,666	
減価償却による財源増		△ 23,861,430	△ 68,858,718	92,720,148	
地方債償還に伴う財源振替			74,939,703	△ 74,939,703	
資産評価替えによる変動額	26,291,339				26,291,339
期末純資産残高	4,581,130,018	982,717,773	2,530,743,223	△ 234,847,384	1,302,516,406

## 1-4 資金収支計算書(普通会計)

(自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	116,805,292
物件費	72,171,116
社会保障給付	187,959,905
補助金等	35,476,806
支払利息	21,000,754
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	61,002,047
その他支出	3,438,413
支 出 合 計	497,854,333
地方税	275,006,150
地方交付税	55,882,171
国県補助金等	144,535,807
使用料・手数料	35,412,308
分担金・負担金・寄附金	7,152,682
諸収入	19,300,254
地方債発行額	42,992,500
繰入金	1,053,527
基金取崩額	5,172,046
その他収入	40,887,254
収 入 合 計	627,394,699
経常的収支額	129,540,366

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	71,983,874
公共資産整備補助金等支出	14,109,330
他会計等への建設費充当財源繰出支出	846,241
支 出 合 計	86,939,445
国県補助金等	18,225,317
地方債発行額	33,946,000
基金取崩額	1,673,538
その他収入	2,060,707
収 入 合 計	55,905,562
公共資産整備収支額	△ 31,033,883

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,500,000
貸付金	20,836,021
基金積立額	5,711,450
定額運用基金への繰出支出	322,213
他会計等への公債費充当財源繰出支出	11,654,096
地方債償還額	89,340,297
支 出 合 計	129,364,077
国県補助金等	67,500
貸付金回収額	21,541,334
基金取崩額	0
地方債発行額	4,445,500
公共資産等売却収入	2,331,744
その他収入	0
収 入 合 計	28,386,078
投資・財務的収支額	△ 100,977,999

当年度歳計現金増減額	△ 2,471,516
期首歳計現金残高	11,739,112
期末歳計現金残高	9,267,596

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は90,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	711,686,339 千円
地方債発行額	△ 81,384,000 千円
財政調整基金等取崩額	△ 3,311,940 千円
支出総額	△ 714,157,855 千円
地方債元利償還額	110,341,051 千円
財政調整基金等積立額	4,304,125 千円
基礎的財政収支	27,477,720 千円

## 2-1 貸借対照表(全会計)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
5,301,785,707	1,188,114,724
②教育	②公営事業地方債
765,158,072	645,559,607
③福祉	地方公共団体計
110,423,565	1,833,674,331
④環境衛生	(2) 長期未払金
491,590,773	15,197,381
⑤産業振興	(3) 引当金
126,441,118	114,569,918
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
37,771,578	108,391,857
⑦総務	(うちその他の引当金)
144,376,283	6,178,061
⑧収益事業	(4) その他
0	62,458,564
⑨その他	固定負債合計
0	2,025,900,194
有形固定資産合計	
6,977,547,096	
(2) 無形固定資産	
6,971,158	
(3) 売却可能資産	
12,387,080	
公共資産合計	
6,996,905,334	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
386,445,009	232,032,999
(2) 貸付金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
101,046,807	2,800,000
(3) 基金等	(3) 未払金
121,926,675	20,705,694
(4) 長期延滞債権	(4) 翌年度支払予定退職手当
24,616,802	7,470,246
(5) その他	(5) 賞与引当金
2,142,354	7,470,994
(6) 回収不能見込額	(6) その他
△ 8,199,844	10,075,386
投資等合計	流動負債合計
627,977,803	280,555,319
3 流動資産	負債合計
(1) 資金	2,306,455,513
479,367,372	
(2) 未収金	
15,460,955	
(3) 販売用不動産	純資産合計
249,415,377	6,066,464,393
(4) その他	
4,081,795	
(5) 回収不能見込額	
△ 302,795	
流動資産合計	
748,022,704	
4 繰延勘定	
14,065	
資産合計	負債及び純資産合計
8,372,919,906	8,372,919,906

2-2 行政コスト計算書(全会計)

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	129,688,918	12.9%	28,482,806	21,808,952	23,979,751	19,650,044	2,808,282	12,703,841	18,688,736	1,566,706			0
(2)退職手当等引当金繰入等	9,804,418	1.0%	1,041,524	627,293	724,828	6,069,832	412,506	399,920	518,369	10,146			0
(3)賞与引当金繰入額	8,743,641	0.9%	2,652,246	1,222,641	1,204,045	1,620,115	135,141	779,474	1,010,340	119,639			0
小計	148,236,977	14.8%	32,176,576	23,658,886	25,908,624	27,339,991	3,355,929	13,883,235	20,217,445	1,696,491			0
(1)物件費	110,661,655	11.0%	32,526,715	12,221,026	18,827,497	28,883,503	5,683,278	1,340,798	10,700,321	70,899			407,818
(2)維持補修費	6,933,830	0.7%	4,718,323	119,413	102,914	1,379,428	151,358	182,050	278,597	1,747			
(3)減価償却費	145,167,764	14.4%	100,301,964	12,625,323	3,657,638	18,621,706	7,078,913	1,270,979	1,626,644	4,597			
小計	262,793,249	26.1%	137,547,002	24,965,762	22,588,049	48,884,637	12,913,549	2,793,827	12,605,562	77,043	0		407,818
(1)社会保険給付	410,085,344	40.8%		3,831,321	404,858,775	1,395,248							
(2)補助金等	102,977,553	10.2%	6,308,875	3,063,876	77,730,861	7,028,712	2,940,258	236,450	5,303,901	364,620			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	14,109,330	1.4%	9,226,238	0	4,315,159	499,402	40,330	0	28,201	0			0
小計	527,172,227	52.4%	15,535,113	6,895,197	488,904,795	8,923,362	2,980,588	236,450	5,332,102	364,620			0
(1)支払利息	31,215,189	3.1%									31,215,189		
(2)回収不能見込計上額	7,894,127	0.8%									7,894,127		
(3)その他行政コスト	28,080,173	2.8%	19,563,002	0	1,987,366	6,405,113	104,672	0	0	0			0
小計	67,189,489	6.7%	19,563,002	0	1,987,366	6,405,113	104,672	0	0	0	31,215,189		0
経常行政コスト a	1,005,381,942		204,841,493	55,519,845	537,388,854	91,553,103	19,354,738	16,913,512	38,155,109	2,138,154	31,215,189	7,894,127	407,818
(構成比率)			20.4%	5.5%	53.5%	9.1%	1.9%	1.7%	3.8%	0.2%	3.1%	0.8%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	35,795,158		14,166,408	1,942,222	2,222,261	4,098,615	510,605	43,347	849,935	0	0		6,160,451	5,801,314
2 分担金・負担金・寄附金	106,060,414		694,940	69,470	103,552,325	102,939	50,951	0	522	0	0		89,847	1,499,420
3 保険	71,103,375				71,103,375									
4 事業収益	105,885,631		68,966,034	0	205,617	33,516,067	3,197,913	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	13,680,958		9,489,327	0	1,841,367	1,368,760	981,504	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	332,525,536		93,316,709	2,011,692	178,924,945	39,086,381	4,740,973	43,347	850,457	0	0	0	6,250,298	7,300,734
b/a	33.1%		45.6%	3.6%	33.3%	42.7%	24.5%	0.3%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1532.6%	
(差引)純経常行政コスト a-b	672,856,406		111,524,784	53,508,153	358,463,909	52,466,722	14,613,765	16,870,165	37,304,652	2,138,154	31,215,189	7,894,127	△ 5,842,480	△ 7,300,734

## 2-3 純資産変動計算書(全会計)

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	6,216,964,607
純経常行政コスト	△ 672,856,406
一般財源	
地方税	274,634,794
地方交付税	55,882,171
その他行政コスト充当財源	58,760,391
補助金等受入	255,815,567
臨時損益	
災害復旧事業費	560,466
公共資産除売却損益	1,442,377
投資損失	326,190
損失補償等引当金繰入等	775,518
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	26,291,339
無償受贈資産受入	126,581
その他	△ 152,259,202
<b>期末純資産残高</b>	<b>6,066,464,393</b>

## 2-4 資金収支計算書(全会計)

〔 自 平成26年4月 1日 〕  
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	139,631,283
物件費	110,282,725
社会保障給付	410,160,594
補助金等	102,977,553
支払利息	31,150,764
その他支出	12,019,601
支 出 合 計	806,222,520
地方税	275,006,150
地方交付税	55,882,171
国県補助金等	237,287,769
使用料・手数料	35,412,308
分担金・負担金・寄附金	105,456,395
保険料	71,103,375
事業収入	103,299,518
諸収入	28,104,489
地方債発行額	43,905,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	7,590,347
その他収入	66,341,199
収 入 合 計	1,029,389,221
経 常 的 収 支 額	223,166,701

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	105,178,582
公共資産整備補助金等支出	14,062,254
支 出 合 計	119,240,836
国県補助金等	23,618,089
地方債発行額	45,874,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	6,506,707
その他収入	30,665,881
収 入 合 計	106,664,677
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 12,576,159

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	5,299,707
貸付金	21,559,417
基金積立額	21,580,172
定額運用基金への繰出支出	322,213
地方債償還額	195,417,691
長期借入金返済額	103,618
短期借入金減少額	2,200,000
収益事業純支出	0
その他支出	174,797
支 出 合 計	246,657,615
国県補助金等	73,536
貸付金回収額	21,574,334
基金取崩額	365,465
地方債発行額	59,409,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	6,195,989
収益事業純収入	0
その他収入	3,826,459
収 入 合 計	91,445,283
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 155,212,332

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	55,378,210
期首資金残高	423,989,162
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	479,367,372

### 3-1 貸借対照表(連結)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
5,597,703,271	1,188,114,724
②教育	②公営事業地方債
775,523,384	707,319,009
③福祉	地方公共団体計
111,964,969	1,895,433,733
④環境衛生	(2) 関係団体
682,072,713	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
132,693,193	②地方三公社長期借入金
⑥消防	21,426,422
37,771,578	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	34,607,479
144,385,338	関係団体計
⑧収益事業	56,033,901
75,741,868	(3) 長期未払金
⑨その他	17,247,009
3,420,401	(4) 引当金
有形固定資産合計	151,700,511
7,561,276,715	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	120,838,090
44,816,230	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	30,863,395
12,387,080	(5) その他
公共資産合計	109,437,067
7,618,480,025	固定負債合計
	2,229,852,221
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
195,802,355	①地方公共団体
(2) 貸付金	239,670,051
8,978,979	②関係団体
(3) 基金等	7,827,549
134,832,523	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	247,497,600
24,618,305	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	11,548,000
12,516,711	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	43,737,800
△ 8,285,466	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	7,470,246
368,463,407	(5) 賞与引当金
	9,285,311
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	24,966,116
566,323,851	流動負債合計
(2) 未収金	344,505,073
36,316,810	
(3) 販売用不動産	負債合計
249,415,377	2,574,357,294
(4) その他	
16,797,995	
(5) 回収不能見込額	
△ 569,205	
流動資産合計	純資産合計
868,284,828	6,280,988,660
4 繰延勘定	
117,694	
資産合計	負債及び純資産合計
8,855,345,954	8,855,345,954

### 3-2 行政コスト計算書(連結)

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

#### 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込計上額	その他
(1)人件費	177,897,286	13.5%	35,117,623	23,684,134	29,764,029	49,357,989	4,442,331	12,703,841	18,801,685	1,566,706			2,458,948
(2)退職手当等引当金繰入等	11,142,276	0.8%	1,264,738	675,860	1,021,608	6,734,918	471,694	399,920	521,261	10,146			42,131
(3)賞与引当金繰入額	10,006,939	0.8%	2,788,949	1,236,545	1,320,365	2,533,307	189,751	779,474	1,015,408	119,639			23,501
小計	199,046,501	15.1%	39,171,310	25,596,539	32,106,002	58,626,214	5,103,776	13,883,235	20,338,354	1,696,491			2,524,580
(1)物件費	158,750,076	12.0%	40,835,768	16,576,862	23,374,867	48,870,918	4,910,223	1,340,798	11,822,281	70,899			10,947,660
(2)維持補修費	15,280,819	1.2%	10,965,338	216,315	192,611	2,636,106	687,730	182,050	378,922	1,747			
(3)減価償却費	167,305,666	12.7%	106,551,039	12,772,528	3,878,714	32,544,034	8,124,297	1,270,979	2,159,478	4,597			
小計	341,316,561	25.9%	158,352,145	29,565,705	27,446,192	84,051,058	13,722,250	2,793,827	14,360,681	77,043	0		10,947,660
(1)社会保険給付	581,823,448	44.1%		3,831,321	576,596,879	1,395,248							
(2)補助金等	91,423,708	6.9%	6,719,805	2,200,521	73,537,359	76,669	2,857,329	236,450	5,429,198	364,620			1,957
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	14,109,330	1.1%	9,226,238	0	4,315,159	499,402	40,330	0	28,201	0			0
小計	687,356,486	52.1%	15,945,643	6,031,842	654,449,397	1,971,319	2,897,659	236,450	5,457,399	364,620			1,957
(1)支払利息	35,410,087	2.7%									35,410,087		
(2)回収不能見込計上額	7,908,846	0.6%									7,908,846		
(3)その他行政コスト	47,865,863	3.6%	24,312,709	51,420	5,561,061	13,485,675	2,454,792	0	344,710	0			1,655,496
小計	91,184,796	6.9%	24,312,709	51,420	5,561,061	13,485,675	2,454,792	0	344,710	0	35,410,087		1,655,496
経常行政コスト a	1,318,904,344		237,782,007	61,245,506	719,562,652	158,134,266	24,178,477	16,913,512	40,501,144	2,138,154	35,410,087	7,908,846	15,129,693
(構成比率)			18.0%	4.6%	54.6%	12.0%	1.8%	1.3%	3.1%	0.2%	2.7%	0.6%	1.1%

#### 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	36,079,446		14,291,772	1,942,222	2,222,261	4,098,615	510,805	43,347	849,935	0	0		6,313,375	5,801,314
2 分担金・負担金・寄附金	212,273,364		706,806	114,211	208,048,761	357,486	696,791	0	641,329	0	0		208,560	1,499,420
3 保険	71,103,375				71,103,375									
4 事業収益	242,356,858		103,804,277	5,624,826	5,494,808	97,479,768	8,222,780	0	2,324,964	0			19,405,435	
5 その他特定行政サービス収入	17,578,178		9,219,868	122,752	2,117,442	5,089,495	956,362	0	72,259	0			0	
経常収益 b	579,391,221		128,028,723	7,804,011	288,986,647	107,025,364	10,386,538	43,347	3,888,487	0	0		25,927,370	7,300,734
b/a	43.9%		53.8%	12.7%	40.2%	67.7%	43.0%	0.3%	9.6%	0.0%	0.0%		171.4%	
(差引)純経常行政コスト a-b	739,513,123		109,753,284	53,441,495	430,576,005	51,108,902	13,791,939	16,870,165	36,612,657	2,138,154	35,410,087	7,908,846	10,797,677	△ 7,300,734

### 3-3 純資産変動計算書(連結)

〔自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	6,394,101,819
純経常行政コスト	△ 739,513,123
一般財源	
地方税	274,634,794
地方交付税	55,882,171
その他行政コスト充当財源	60,616,179
補助金等受入	330,315,652
臨時損益	
災害復旧事業費	560,466
公共資産除売却損益	9,635,569
投資損失	211,470
その他	775,518
出資の受入・新規設立	2,201,085
資産評価替えによる変動額	26,505,040
無償受贈資産受入	123,777
その他	△ 135,061,757
期末純資産残高	6,280,988,660

### 3-4 資金収支計算書(連結)

(自 平成26年4月 1日)  
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	190,070,149
物件費	149,481,374
社会保障給付	581,898,698
補助金等	100,340,831
支払利息	35,473,930
その他支出	54,646,809
支出合計	1,111,911,791
地方税	275,006,150
地方交付税	55,882,171
国県補助金等	313,038,060
使用料・手数料	35,696,902
分担金・負担金・寄附金	211,408,352
保険料	71,103,375
事業収入	243,859,313
諸収入	31,273,322
地方債発行額	43,905,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	4,848,000
基金取崩額	9,050,296
その他収入	71,103,840
収入合計	1,366,175,281
経常的収支額	254,263,490

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	100,566,060
公共資産整備補助金等支出	14,062,254
地方独立行政法人公共資産整備支出	3,696,936
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	3,945,912
支出合計	122,271,162
国県補助金等	23,875,467
地方債発行額	47,601,000
長期借入金借入額	1,053,500
基金取崩額	7,385,435
その他収入	33,175,929
収入合計	113,091,331
公共資産整備収支額	△ 9,179,831

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,195,858
貸付金	20,761,346
基金積立額	26,557,199
定額運用基金への繰出支出	322,213
地方債償還額	201,686,064
長期借入金返済額	13,451,320
短期借入金減少額	3,982,868
収益事業純支出	0
その他支出	19,977,147
支出合計	293,934,015
国県補助金等	73,536
貸付金回収額	16,975,910
基金取崩額	2,373,345
地方債発行額	59,409,500
長期借入金借入額	2,389,200
公共資産等売却収入	14,796,230
収益事業純収入	0
その他収入	33,504,513
収入合計	129,522,234
投資・財務的収支額	△ 164,411,781

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	80,671,878
期首資金残高	485,651,973
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	566,323,851

### 3-5 連結対象法人等一覧表

区分		対象団体名
地方独立行政法人	1	公立大学法人神戸市外国語大学
	2	地方独立行政法人神戸市民病院機構
一部事務組合	3	阪神水道企業団
広域連合	4	兵庫県後期高齢者医療広域連合
地方三公社	5	神戸市道路公社
第三セクター等	6	(公財)神戸国際協力交流センター
	7	(公財)先端医療振興財団
	8	(公財)計算科学振興財団
	9	神戸都市振興サービス(株)
	10	(公財)神戸都市問題研究所
	11	(公財)神戸いきいき勤労財団
	12	(公財)神戸市民文化振興財団
	13	(公財)こうべ市民福祉振興協会
	14	(一財)神戸市地域医療振興財団
	15	(一財)神戸在宅ケア研究所
	16	(社福)神戸市社会福祉協議会
	17	(財)神戸市産業振興財団
	18	(一財)神戸国際観光コンベンション協会
	19	(一財)神戸みのりの公社
	20	(株)神戸商工貿易センター
	21	(株)有馬温泉企業
	22	くつのまちながた神戸(株)
	23	(公財)神戸市公園緑化協会
	24	(一財)神戸すまいまちづくり公社
	25	神戸新交通(株)
	26	神戸ハーバーランド(株)
	27	(株)神戸サンセンタープラザ
	28	神戸港埠頭(株)
	29	阪神国際港湾(株)
	30	(株)OMこうべ
	31	神戸航空貨物ターミナル(株)
	32	(株)神戸フェリーセンター
	33	神戸空港ターミナル(株)
	34	(一社)神戸港振興協会
	35	(一財)神戸市水道サービス公社
	36	神戸交通振興(株)
	37	(公財)神戸市スポーツ教育協会